PROJECT

日本国内の米国先住民研究の展開のために ──民族誌資料で関係者を束ねる

文 伊藤敦規

共同研究 ● 米国本土先住民の民族誌資料を用いるソースコミュニティとの協働関係構築に関する研究（2013-2016）

はじめに

近年のITおよび交通網の整備により、世界各地の「秘境」は急激に消滅しつつある。現在ではかつての「秘境」に暮らす人々は、ITを用いたり実際に移動することで研究者に直接各種問い合わせが可能となったり、民族学博物館にその民族集団に関連する資料情報の提供を求めたり、熟覧や適切な管理を依頼することもある。その意味で、単声的な権威に則って成立した民族学博物館や文化人類学などのアカデミアは、1970年代にはじまった「人類学の危機」を忘却するのではなく、対象として設定するユーザー（来館者・資料などの利用者や研究成果の読者）を再定義していく必要性に迫られている。例えばユーザーを来館圏居住者や研究者だけではなく、資料を制作した人々とその子孫からなる「ソースコミュニティの人々」（Peers and Brown 2003: 2）にも拡大していくことが考えられる。また、そのような志向に学問的な意義を付与することも緊急の課題となる。

本研究の目的は、「調査者・被調査者（米国先住民）との関係」、「知的財産管理」、「所蔵機関と研究者との協働」を柱として、民族学博物館が所蔵する民族誌資料を介した、ソースコミュニティの人々と研究者や所蔵機関との新たな関係性構築のあり方を考察することにある。そのため、米国本土先住民資料を所蔵する国立民族学博物館（以下、民博）をはじめとする日本国内のいくつかの民族学博物館を事例として、資料情報のソースコミュニティの人々との共有や連携のための「協働（コラボレーション）」の思想を、社会学、博物館学、歴史学、社会心理学、文化人類学などの学問分野と所蔵機関とで検討・考察する。

研究の内容

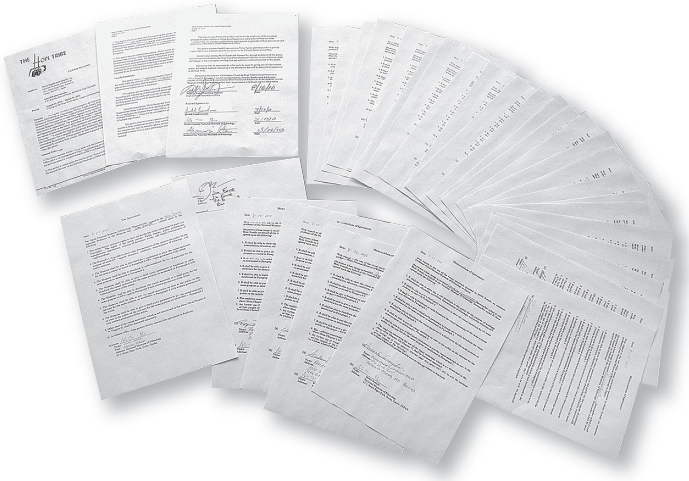
本研究の内容は以下の3点にまとめられる。

①調査者・被調査者の関係性を議論の対象に取り入れること。近年、特に先進国の先住民研究では、調査する側とされる側との関係性について、法的・倫理的側面における配慮や協働を重視する傾向にある。この両者の関係性を博物館資料の物質的および情報の管理や共有の側面から再検討する。

②知的財産管理の実践事例を応用すること。一般的に民族誌資料は、制作者の氏名不詳を理由に、著作物としての適切な取扱いがなされていない。それゆえ、美術品とは対極に位置するものと考えられがちである。かりに民族誌資料を著作物として捉え直すならば、資料が著作物・非著作物のどちらに該当するかの境界線を定める必要がある。また、博物館資料には著作権の保護対象となる著作物だけではなく、儀礼具や聖物などのカルチュラル・センシティビティが含まれている可能性もある。これらは保護期間が終了すると公共領域（パブリック・ドメイン）に属する著作物ではなく、その後も継続して何らかの保護が必要となる「文化的財産」という別の考え方を応用する措置も議論されている。だが「文化的財産」については、対応が文化領域や米国本土先住民トライブ毎に異なる。それぞれのフィールドに詳しい共同研究員から最新の情報を取り入れ、それらの時代性や社会性などを考慮しながら比較検討する。

③所蔵機関と研究者との協働事例を集積すること。所蔵機関は資料情報を公開する義務はなく、公開するか否かの方針を機関毎に定めている。また、専門分野の学芸員不足のため、ソースコミュニティの主張を文化的文脈に則して解釈した上で、展示や管理に応用できているとはいいがたい。資料を所蔵し展示を含めた管理を実施する機関と、資料に関する知識や経験を有する研究者との間で意見交換をする場を提供する。

ニューヨークのアメリカ自然史博物館（米国スミソニアン協会）へ資料熟覧に訪れたズニの人々。ソースコミュニティとの協働の試みはすでに始まっている（撮影年・撮影者不詳、ズニ博物館長ジム・イノーテより提供）。



民博の新アメリカ展示は、2011年3月にオープンした。そのための資料収集時に、ソースコミュニティの人々と交わした利用許諾書（2011年3月、伊藤敦規撮影）。

研究会構成メンバー

氏名（所属・専門）	発表内容
阿部珠理　（立教大学・社会学）	協働の思想におけるヴァイン・デロリア・ジュニアの影響
伊藤敦規　（民博・文化人類学）	民博等所蔵ホピ製木彫人形調査およびソースコミュニティへの情報共有について
大野あずさ（大阪経済大学・歴史学）	現代史研究におけるインタビュー調査と成果公開・現地還元
川浦佐知子（南山大学・社会心理学）	NAGPRA と先住民の記憶──「送還・返還」から「帰還」へ
岸上伸啓　（民博・文化人類学）	民博企画展（「未知なる大地 グリーンランドの自然と文化」）でのソースコミュニティや所蔵機関との協働関係
佐藤円　（大妻女子大学・歴史学）	史資料の利用に関する倫理的問題
谷本和子　（関西外国語大学・文化人類学）	ナバホ博物館における被災資料・被災資料情報管理
玉山ともよ（民博・文化人類学）	現地社会運動への参画という関わり方
野口久美子（同志社大学・歴史学）	トライブ政府のために働くという関わり方
藤巻光浩　（静岡県立大学・修辞学）	先住民アートショーの審査員としての関わり方
水谷裕佳　（上智大学・文化人類学）	米国先住民研究への NAGPRA の影響
宮里孝生　（野外民族博物館リトルワールド・文化人類学）	民族学博物館とソースコミュニティとの連携
山崎幸治　（北海道大学・文化人類学／博物館学）	アイヌ資料調査結果のソースコミュニティとの共有について
山本真鳥　（法政大学・文化人類学）	博物館所蔵映像記録と利用をめぐる知財問題

初年度の実施内容、今後の予定と展望

2013 年度には 3 回の研究会を開催した。第 1 回研究会は、本研究の趣旨と基本的な分析枠組みや論点を確認した他に、展示場や収蔵庫を実見した。

2 回目と 3 回目の研究会では、国際化とより広い視野に基づく議論の展開を図った。第 2 回共同研究では、民博の国際ワークショップ（『伝統知、記憶、情報、イメージの再収集と共有──民族誌資料を用いた協働カタログ制作の課題と展望』）と連動させて開催した。ゲストとして、米国ニューメキシコ州のズニ博物館（A:shiwi A:wan Museum and Heritage Center）のジム・イノーテ館長、ズニの宗教指導者であるオクテイビアス・シオゥテワ氏、アリゾナ州フラッグスタッフ市の北アリゾナ博物館（Museum of Northern Arizona）のロバート・ブルーニグ館長を迎えた。初日には民博が所蔵・保管するズニ資料を収蔵庫で熟覧し、本ワークショップの共催機関であった北海道大学アイヌ・先住民研究センターの山崎幸治（本共同研究員）、須藤健一民博館長、岸上伸啓（本共同研究員）、筆者らが、外国人招聘者とズニの宗教儀礼具の今後の取扱いなどについて議論を行った。翌日の口頭発表とディスカッションは、民博の 2 つの機関研究（佐々木史郎代表：民族学資料の収集・保存・情報化に関する実践的研究──ロシア民族学博物館との国際共同研究、飯田卓代表：文化遺産の人類学──グローバル・システムにおけるコミュニティとマテリアリティ）を関連プロジェクトとして連名で開催した。そのため、民博教員や館外の機関研究のメンバーらが 60 名以上集い、様々な角度から民族学博物館が所蔵する民族誌資料の将来的な協働管理に関する意見を交わすことができた。

第 3 回研究会では、特別講師として上掲のズニ博物館のイノーテ館長を招聘し、ズニ博物館の資料情報のデータベース化や今後の展望などを発表してもらった。また、民博ビデオテーク番組『インディアン・ジュエリーの現在』（ビデオテーク番組番号 1706、2011 年製作）の上映と講評会を実施した。イノーテ館長によるビデオテークの講評として、本共同研究の目的の 1 つである協働の思想の検討という観点から、撮影以前に被写体に対して行った趣旨説明や、肖像権の取扱いについての文書での許諾取得といった点について、特に肯定的な見解が得られた。

今後の予定であるが、2 年目となる 2014 年度には、各共同研究員のこれまでの研究を、民族誌資料やソースコミュニティの人々との関係性構築に注目しながら捉え直す各論発表を行うことにしている。重点的に検討するのは、協働の思想の相対化である。

現在米国連邦政府によって約 550 が先住民トライブとして承認されているが、文化、歴史、政治、経済状況や生活環境などは集団毎に異なる。そうした個別性に、汎インディアン的な要素（連邦法の影響やトライブ博物館の運営など）が覆いかぶさっているのが現状といえる。さらに、共同研究員の専門分野や対象とする時代やアプローチが異なるため、調査する側とされる側との関係性を探るといっても、調査手法や依拠する資料や被調査者との協働の捉え方が異なることが予想される。これら複雑で多様な状況もふまえ、協働の思想が具現化した事例の集積と思想の相対化が図れることを期待する。

【参考文献】

Peers, Laura and Alison Brown 2003 Introduction. In Peers, Laura and Alison Brown (eds.) *Museums and Source Communities: A Routledge Reader*. pp. 1-16. London and New York: Routledge.

第 2 回研究会（2014 年 1 月 28 日）で実施したズニ資料の熟覧の様子（民博閲覧室、伊藤敦規撮影）。

いとう あつのり

国立民族学博物館研究戦略センター助教。専門は米国南西部先住民のアートや民族誌資料の知的財産問題に関する社会人類学的研究。論文に「民族誌資料の制作者名遡及調査──『ホピ製』木彫人形資料を事例として」『国立民族学博物館研究報告』37 巻 4 号（2013）、「博物館標本資料の情報と知識の協働管理に向けて──米国南西部先住民ズニによる国立民族学博物館所蔵標本資料へのアプローチ」『国立民族学博物館研究報告』35 巻 3 号（2011）など。